



かけはし



第261号 令和5年(2023年) 12月1日(金曜日) 編集発行 宝塚市議会



宝塚市：手塚治虫記念館

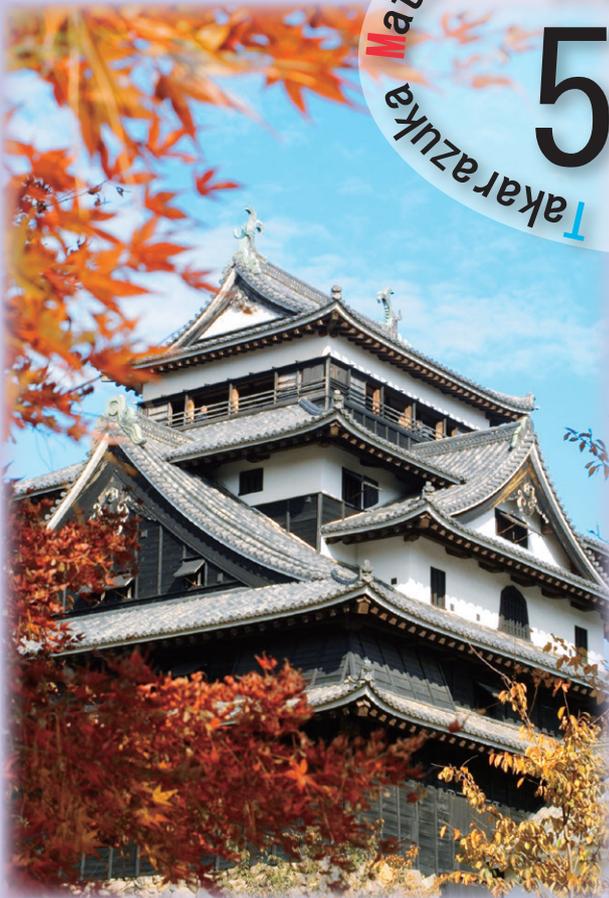


松江市：由志園の池に敷き詰められた宝塚のダリア

Takarazuka Matsue
 Matsue Takarazuka
 姉妹都市提携
 55周年



特急列車やくも



松江市：松江城



宝塚市：宝塚大劇場

- 9月定例会の概要
- 松江市・宝塚市姉妹都市提携55周年記念事業



9月定例会の議案審議

9月定例会では市長から提出された議案、市民の皆さまから提出された請願など58件を審議しました。主な議案審議の概要についてご報告します。

なお、提出された議案のうち、令和4年度宝塚市一般会計および各特別会計の決算議案計15件については、慎重審議を行うため、決算特別委員会を設置し閉会中の継続審査としましたので、次号（2月1日発行）でその内容を報告します。

- 市長提出議案.....49件
- 議員提出議案.....5件
- 意見書.....3件
- 請願.....1件

令和4年度宝塚市病院事業会計 決算を認定

全員一致
認定

概要 ■令和4年度宝塚市病院事業会計決算認定について

収益的収支は、仮受仮払消費税を含む決算額で収入総額約135億円、支出総額約129億円、差し引き約5億8820万円の黒字となりました。資本的収支は、収入総額約14億円、支出総額約27億円、差し引き約12億7098万円の資金不足が生じました。

主な審議内容

問 令和4年度の黒字は新型コロナウイルスの補助金が大きい。今後、補助金がなくても黒字化を目指すためにどうするのか。

答 紹介入院患者を増やす、救急受け入れを増やす等、取り組んでいく。

問 老朽化した配管設備の更新はどういう状況か。現在設計中のため、令和4年度の配管関係の支出はない。令和6年度から令和7年度上半期の期間で工事を実施する。

収益的収支	
収入総額	135億3,544万1,243円
支出総額	129億4,723万1,905円
差し引き	5億8,820万9,338円
当年度純利益 (消費税など経理処理後)	5億8,697万1,428円

資本的収支	
収入総額	14億4,335万3,134円
支出総額	27億1,433万6,470円
差し引き	▲12億7,098万3,336円

※生じた資金不足は、損益勘定留保資金などで補填しました。

エネルギー価格高騰対策支援事業等、一般会計予算を増額補正

全員一致
可決

概要 ■令和5年度宝塚市一般会計補正予算（第4号）

令和5年度一般会計の歳入歳出予算を、約7億円増額するものです。歳入予算では出産・子育て応援交付金、保育施設等への一時支援金などを増額、歳出予算では出産・子育て応援交付金事業、エネルギー価格高騰対策支援事業などを増額するものです。

主な審議内容

問 LPGガスをエネルギー価格高騰対策支援事業の対象とした理由は。

答 今まで支援がなかったエネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者を支援するため。

問 宝塚歌劇市民全席貸切公演招待の対象の一つに18歳以下の生活困窮世帯の子どもとあるが、対象となるかは関係協力団体が判断するのか。

答 関係協力団体は福祉窓口として相談を受けているため家庭状況を考慮し声をかけてもらう。



長尾台小学校（のり面）の急傾斜地対策工事

全員一致
可決

概要 ■工事請負契約（土砂災害特別警戒区域（急傾斜地）対策工事（その5））の変更について

崩壊土砂防護柵工事で、現地の状況を踏まえ防護柵の設置延長を減らす一方、作業構台工事の追加変更やそれに伴う樹木伐採と処分追加、また学校関係者との協議で交通誘導員の増員等が必要となったことなどにより、変更契約を行うものです。

主な審議内容

問 来客等駐車場の仮移設により、通行ルートが子どもたちの動線と重なることから交通誘導員を増やすが、事前に想定しなかったのか。

答 通常、現場作業のない日は交通誘導員を置かないが、校長の申し出から児童の安全確保のため置くことになった。

問 樹木伐採の仕方により、のり面の強度が弱くなる恐れがあると思うが、必要最小限の範囲の樹木を伐採するが、根は残している。



のり面に設置する崩壊土砂防護柵工事に必要な作業構台を施工中

丹波少年自然の家事務組合の解散や財産処分等の協議を議決

全員一致
可決

概要 ■丹波少年自然の家事務組合規約の変更に関する協議について

■丹波少年自然の家事務組合の解散に関する協議について

■丹波少年自然の家事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議について

令和6年3月31日をもって解散する丹波少年自然の家事務組合の規約の一部変更、解散および財産処分に関する協議について議会の議決を求めるものです。

主な審議内容

問 今後、丹波市が施設を引き受ける考えを示したとのことだが、本市が引き続き施設を利用できるかなど協議を行う予定はあるのか。

答 施設運営が可能となった場合は、積極的に利用を検討していきたい。

問 財産処分に伴う本市負担額の2750万円は、施設を解体し返却した場合と比べ安価なのか。

答 令和3年に行った解体費用の簡易見積もりは2億8千万円以上と見込まれていた。



丹波少年自然の家

市立スポーツセンターおよび末広体育館の指定管理者を指定

賛成多数
可決

概要 ■公の施設（宝塚市立スポーツセンター及び宝塚市立末広体育館）の指定管理者の指定について

令和6年4月1日から令和11年3月31日までの間における宝塚市立スポーツセンターおよび宝塚市立末広体育館の指定管理者として、公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社を指定するものです。

主な審議内容

問 今後も非公募で選定するのであれば、条例の改正も考えるべきでは。今回は非公募としたが公募で事業者から広く提案を受けることは大切なので、現行条例の改正は想定していない。

問 スポーツ振興について、宝塚市スポーツ振興公社だけでなく市も共に役割を果たすべきでは。市民が求めるサービスを高い質で効率的にできているかを考え、市も十分検討していくべきと考えている。

各議員の賛否（賛成=○、反対=×

会派名	たからづか真政会	日本維新の会 宝塚市議団	公明党議員団	市民 ネット 宝塚	に も 生 ま る の 会	日 本 共 産 党 宝 塚 市 議 員 団	無 所 属	無 所 属	無 所 属																	
議員名	大川 裕之	浅谷 亜紀	桑原健三郎	富川晃太郎	持田 ちえ	池田 光隆	伊庭 聡	田中美由紀	中山ゆうすけ	村松あんな	三宅 浩二	坂本 篤史	中野 正	藤岡 和枝	寺本 早苗	北野 聡子	北山 照昭	大島淡紅子	梶川じゅん	川口じゅん	田中 こう	みとみ智恵子	友紀	おだたか子	末永やよい	
賛否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

◇議長（富川晃太郎議長）の表決権について
議事は、原則として出席議員の過半数で決定しますが、議長はその表決に加わることができません。賛成と反対が同数となったときは、議長が決定します。

令和4年度上・下水道事業会計
決算を認定



概要
令和4年度宝塚市下水道事業会計決算認定について
令和4年度宝塚市下水道事業会計決算認定に
ついて

宝塚市下水道事業会計および下水道事業会計における令和4年度決算について、地方公営企業法の規定により、議会の認定に付するものです。

主な審議内容

【水道事業会計】

問 令和4年度は動力費と光熱水費が急激に上がり、最終的には25%程度増額になった。令和5年度の見通しは。

答 令和4年度は単価の大幅な上昇が見られたため、令和5年度の平均単価も同等と予測し、当初予算を設定していた。今後のことは予測し難いが、昨年の上昇カーブと同様の下降カーブを描いており、予算内に収まると考えている。

【下水道事業会計】

問 水道事業からの借入金の現状は。
答 令和4年度の借入金残高は12億7千万円である。今後も流域下水道維持管理費負担金や市からの他会計補助金の減額により借入れが必要のため、令和6年度には最大17億3千万円になるが、令和7年度以降は返済が可能となり、令和12年度には借入金を全て返済できる予定である。

令和6年度から水道料金を
平均19%値上げ



概要
宝塚市下水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

水道水の供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、宝塚市上下水道事業審議会から水道料金の改定が必要である旨の答申が提出されたことを受け、水道料金の改定を行うため、条例の一部を改正するものです。

主な審議内容

問 改定率の考え方は。

答 今後3年間に見込まれる経費に資産維持費を加えたものから利益を差し引き、勘案して見込まれた不足分19%が平均改定率となるよう改定案を提出した。

問 40年以上料金改定して

いない。もっと早い段階で検討すべきではなかったのかという市民の声もあるが、市はどう考えているのか。
答 今後は、客観的に料金の適正な水準を検証し、進めていきたい。

各議員の賛否 (賛成=○、反対=×)

会派名	たからづか真政会	日本維新の会 宝塚市議団	公明党議員団	市民 ネット 宝塚	とまき にる 生 市民の会	日本共 産党 宝塚市 議員団	無所属 無所属	無所属 無所属																				
議員名	大川 裕之	浅谷 亜紀	大島千都世	桑原健三郎	富川晃太郎	持田 ちえ	池田 光隆	伊庭 聡	田中美由紀	中山ゆうすけ	村松あんな	三宅 浩一	坂本 篤史	中野 正	藤岡 早苗	北山 照昭	北野 聡子	野本 和枝	山本 智子	川口じゅん	川口みさお	大島淡紅子	田中 こう	みとみ智恵子	泉 友紀	おだたか子	末永やよい	
賛否	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

主な審議内容

問 宝塚市立文化施設および宝塚市立宝塚文化創造館の指定管理者が非公募でなければならぬ理由を、市としてどう考えているのか。

答 施設を持つ特殊性や文化施設としての必要性と、長きにわたり施設を運営してきた宝塚市文化財団の活動とを総合し、宝塚市文化財団が引き続き管理運営していくことが市の文化芸術振興の推進につながるものとして、非公募とした。

指定管理者を指定する施設
(指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで)

施設名	指定管理者に指定するもの
宝塚市営住宅	日本管財株式会社 【選定方法：公募】
宝塚市公益施設 (さらら仁川、ピピアめふ)	国際ライフパートナー株式会社 【選定方法：公募】
宝塚市立文化施設 (ベガ・ホール、ソリオホール) 宝塚市立宝塚文化創造館 (宝塚音楽学校旧校舎)	公益財団法人宝塚市文化財団 【選定方法：非公募】

ベガ・ホール、ソリオホール
などの施設の指定管理者を指定



概要
公の施設の指定管理者の指定について

宝塚市立文化施設および宝塚市立宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)などの施設について、別表のとおり指定管理者を指定するものです。

議員報酬および費用弁償等を
約5%削減



概要
宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

令和5年11月1日から令和9年4月29日までの間に限り、宝塚市議会議員の議員報酬および費用弁償等を約5%削減するため、関係する条例の一部を改正するものです。

提出理由

市の財政状況が厳しい中にあって子育て支援をより進めていこうとする市の姿勢に定めるため、令和5年11月1日から令和9年4月29日までの間に限り、議員報酬を現行の月額から自主的に約5%削減する。



◆議員報酬の現行と削減後の比較 (月額)

	現行	削減後
議長	702,400円	667,200円
副議長	631,100円	599,500円
議員	579,400円	550,400円

◆令和9年4月29日までの削減効果見込み額
4,478万7,242円

決議

9月定例会では、2件の決議案が提出され、いずれも全員一致で可決しました。

◆安心を実感できる子育て
施策の推進を求める決議

宝塚市は、「第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略」に示した「子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり」を実現しようとしています。そのために、財源を確保し、乳幼児等医療助成費の拡充を進めていくことは、とても大切なことですが、「何のために、誰のために」という想いは忘れないでください。近隣市を意識しすぎた結果、一方通行の取り組みをしている、子育てを頑張っている人の心には届きません。たとえ多くの制度が作られたとしても、ベビーカーに赤ちゃんを乗せ、小さな子どもを手を引いている母親や父親が、バスや電車などの公共

交通機関で、周囲の目を気にして肩身の狭い思いをしているようでは、「安心して子育てができるまち」とは言えません。私たち市民一人ひとりが、子育てしている人を温かく見守り、応援していける、そんな宝塚市にしたいと考えています。財源が限られたものである以上、最後は「何に財源を割り当てていくか」の決断でありたい。宝塚市として「子どもまんなか応援サポーター宣言」をした今だからこそ、子ども施策を前に進める決断をしてください。

以上決議する。



◆水道料金改定について、市民の理解を深めるためにさらなる説明を求める決議
今議会に、水道料金値上げの議案が上程された。市はこの40年間、値上げではなく、施設の統廃合等経営努力に取り組んで来たが、大きな経営改善には繋がっていない。今後は、ICTやAI等新技術の活用や広域連携推進でさらなるダウンサイジングにも取り組むと聞く。
市民への周知は、昨年末から度々公共的市民団体代表や市議会に説明をし、10万8千軒配布の広報誌も3回発行した。しかし、一般の市民への説明は3公民館で各1回、参加者は合計31名にとどまった。
エネルギーや原材料価格の高騰で市民や事業者の生活・経営状況が大変厳しいこのタイミングの値上げである。これらに鑑み、市は水道料金値上げへの理解を求める努力を真摯に重ねるべきである。
以上、市は持続可能かつ

健全な水道を次世代へ引き継いで行けるよう、市民の理解を深めるためのさらなる説明を強く求めるものがある。
以上決議する。



上下水道だより (特別号)

【不登校対策】
 問 学校での取り組みは、各学校で不登校対策チームをつくっている。また、教育委員会から別室登校指導員やスクールカウンセラー等が派遣され、有効に活用している。



日本共産党宝塚市会議員団

みとみ

智恵子



誰もが生き生きと暮らせるように

問 学校の取り組みは、各学校で不登校対策チームをつくっている。また、教育委員会から別室登校指導員やスクールカウンセラー等が派遣され、有効に活用している。

問 悩んでいる保護者同士の交流の場が必要では。答 PaiやCOCOの支援センターで保護者会を開催し、交流している。市

他の施設でも研修等で交流する場を設けている。

問 最低賃金が上がることで、手当を受けられない人が増えると思うが、就学援助の対象拡大が必要では。

問 ひとり親家庭への支援は、国の基準に従った児童扶養手当支給以外の経済的支援を行っている。市独自で、資格取得を目指す方への給付金支給、離婚前後の子育て家庭に対する法律相談、養育費の取り決めにかかる費用の補助等を実施

問 学校の取り組みは、各学校で不登校対策チームをつくっている。また、教育委員会から別室登校指導員やスクールカウンセラー等が派遣され、有効に活用している。

問 悩んでいる保護者同士の交流の場が必要では。答 PaiやCOCOの支援センターで保護者会を開催し、交流している。市

問 悩んでいる保護者同士の交流の場が必要では。答 PaiやCOCOの支援センターで保護者会を開催し、交流している。市

【教育委員会・学校からのメッセージ】
 問 本市は職員一丸で命と向き合うというメッセージを伝えるが、夏休み明けの登校日前の一斉メールは保護者に送られるのが現状。子どもたちにダイレクトに伝えるための工夫は。



日本共産党宝塚市会議員団

たからづか真政会

持田



子どもの命を守るために

問 児童生徒に貸与しているタブレットパソコンの活用などを検討している。問 小学校・中学校とも

問 存在意義は。答 子どもや子育ての悩みを丁寧に関き取り、悩み

同じ文面で、保護者と児童生徒と共通の宛先である。命を絶とうとしているたった一人の子に向けたメッセージであるべきでは。

問 次回からは学校独自のメッセージ配信に努める。答 ホームページ上で速やかに「あのね」にたどり着くよう工夫していく。

問 特に1歳2歳時期の一時預かりで子育て支援を。答 保護者の一時的な休息目的の利用も認めている。

【未来に向けた少子化対策】
 問 こども誰でも通園制度（仮称）への取り組みは。答 国の動向を注視し、適切に対応していく。意見 子育て中の多くの方は孤立感がある。ニーズに応えた安心できる場の提供に向け、しっかりと準備を。



図書館を、より愛される建物施設に

たからづか真政会

浅谷

亜紀



問 社会総がかりのいじめ防止対策において、迅速ないじめ対応を講じる上で、対応に当たる子どもの権利

アンケートからも明らか。市民の意見に寄り添う検討を始めてはどうか。答 現在の施設の維持保全を前提に、少しでも快適に過ごせるよう努力する。意見 他施設の改修等に合わせ機能を移転し融合すれば、人と人がつながる場所として利用され、愛される図書館になる。これまでもチャンスはあった。チャンスを生かせる議論を。

【観光花火大会の再開に向けて】
 問 市長が定例記者会見で花火大会に関して「多くのお金が一晩で飛んでいく」と発言した真意は。答 新聞記事には一部が大きく書かれており、花火が好きなど、私の思いの部分が書かれておらず残念だ。



宝塚花火大会再開に向けた市長の真意は

たからづか真政会

桑原

健三郎



問 花火大会復活の実現可能な方策について。答 保安距離の確保や高

問 従来型より有効性の高い、足を狙う「さすまた」の導入をどう考えるか。答 時間稼ぎという点でも可能性が示された。今後

その他の賛否が全員一致した議案

名称	結果
専決処分した事件の承認を求めることについて（損害賠償の額の決定について）	承認（全員一致）
令和5年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第1号）	可決（全員一致）
令和5年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費補正予算（第1号）	
令和5年度宝塚市病院事業会計補正予算（第1号）	
執行機関の附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市職員の災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	
工事請負契約（（都）荒地西山線道路新設改良工事（その1））の変更について	
財産（救急自動車）の取得について（2件）	
損害賠償の額の決定について	同意（全員一致）
公の施設（宝塚市立高司グラウンド）の指定管理者の指定について	
公の施設（宝塚市立売布北グラウンド）の指定管理者の指定について	
公の施設（宝塚市立花屋敷グラウンド）の指定管理者の指定について	
公の施設（宝塚市立中央公民館、宝塚市立東公民館及び宝塚市立西公民館）の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
宝塚市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
令和5年度宝塚市一般会計補正予算（第5号）	適任（全員一致）
財産（議場放送設備等一式）の取得について	
人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	選挙執行（指名推薦）
宝塚市選挙管理委員選挙について	
宝塚市選挙管理委員補充員選挙について	

請願

名称	結果
教育条件整備のための請願	趣旨採択

意見書

名称	送付先	結果
下水サーベイランス事業の実施を求める意見書	厚生労働大臣、国土交通大臣、内閣官房長官	可決（全員一致）
ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書	文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣	
脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラー・エコノミー（循環型経済）の推進を求める意見書	経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣	



災害に備え地域と市の協働を

公明党議員団

三宅 浩二



【防災資機材の管理】
問 防災資機材を適正に管理するための市の支援は。
答 指定避難所の敷地内に地域防災倉庫を整備している。

問 在宅避難の人は避難者カードを避難所に出さなければ食料や物資がもらえないのか。
答 避難所が地域の拠点となり、避難者カードの記入により避難者の全体像を把握していく。

問 防災体制や連携において地域との協働が大事だと思うが、市の考えは。
答 在宅避難者への支援など課題は山積しているが、地域の方々と一緒に考えていきながら進めていきたい。

問 防災資機材を適正に管理するための市の支援は。
答 指定避難所の敷地内に地域防災倉庫を整備している。

問 防災体制や連携において地域との協働が大事だと思うが、市の考えは。
答 在宅避難者への支援など課題は山積しているが、地域の方々と一緒に考えていきながら進めていきたい。



障がい者の個別事情を聞き必要な援護を

市民ネット宝塚

北野 聡子



【視覚障がい者の同行援護】
問 視覚障がい者が高齢化し要介護認定を受けると同行援護は利用不可となる。
答 介護保険制度へ移行した際、以前のサービスの量を確保できない場合、不足分は福祉サービスでの支給決定を行う。また、特別な理由で医療機関内での介

問 視覚障がい者が高齢化し要介護認定を受けると同行援護は利用不可となる。
答 介護保険制度へ移行した際、以前のサービスの量を確保できない場合、不足分は福祉サービスでの支給決定を行う。また、特別な理由で医療機関内での介

問 視覚障がい者が高齢化し要介護認定を受けると同行援護は利用不可となる。
答 介護保険制度へ移行した際、以前のサービスの量を確保できない場合、不足分は福祉サービスでの支給決定を行う。また、特別な理由で医療機関内での介

助が必要な場合、ヘルパーによる支援も認めている。
【LGBTQ+の差別解消と人権擁護】
問 無理解や偏見に悩む子どもたちの実態把握と課題解決への取り組みは。
答 実態把握とともに、

問 無理解や偏見に悩む子どもたちの実態把握と課題解決への取り組みは。
答 実態把握とともに、

問 無理解や偏見に悩む子どもたちの実態把握と課題解決への取り組みは。
答 実態把握とともに、

【中央教育審議会の特別部会提言を受けて】
問 教職員の勤務環境の早急な是正とともに、各校の教育課程を見直し、カリキュラム・オーバードを改善することが急務では。
答 部活動の地域移行をはじめ、教職員の勤務時間適正化に向け検討を進めていく。カリキュラム・オーバードについても具体的な改善策を検討していく。

問 教職員の勤務環境の早急な是正とともに、各校の教育課程を見直し、カリキュラム・オーバードを改善することが急務では。
答 部活動の地域移行をはじめ、教職員の勤務時間適正化に向け検討を進めていく。カリキュラム・オーバードについても具体的な改善策を検討していく。

問 教職員の勤務環境の早急な是正とともに、各校の教育課程を見直し、カリキュラム・オーバードを改善することが急務では。
答 部活動の地域移行をはじめ、教職員の勤務時間適正化に向け検討を進めていく。カリキュラム・オーバードについても具体的な改善策を検討していく。



実施理由が希薄な家庭訪問は廃止を

無所属

泉 友紀



【家庭訪問】
問 市内で家庭訪問を実施していない学校の理由は。
答 授業時数の確保や夕方遅くに希望される家庭訪問などの対応が検討課題であった。コロナ禍で対面が

問 市内で家庭訪問を実施していない学校の理由は。
答 授業時数の確保や夕方遅くに希望される家庭訪問などの対応が検討課題であった。コロナ禍で対面が

問 市内で家庭訪問を実施していない学校の理由は。
答 授業時数の確保や夕方遅くに希望される家庭訪問などの対応が検討課題であった。コロナ禍で対面が

問 導入に至った場合の、想定される事象と考慮すべきことについて市の見解は。
答 運転者不足に対する課題解決や環境負荷の軽減が期待される一方、安全確保や運行管理、車両整備の責任の所在、利用者の保護などさまざまな課題がある。



市民の安全安心のため正しい情報提供を

ともに生きる市民の会

大島 淡紅子



【市民へのハラスメント行為を許さないために】
問 予防、対処のためのマニュアルの有無、委託先指定管理者への徹底は。
答 2017年11月に接



小規模でも宝塚で花火大会の復活を

日本維新の会宝塚市議員団

伊庭 聡



【宝塚花火大会の実施】
問 宝塚観光花火大会について市の考えは。
答 保安距離が確保できないため、安全が担保できず、実施が困難である。



市民が安心して過ごせる支援の推進を

公明党議員団

坂本 篤史



【単身高齢者の終活支援】
問 本市の支援内容は。
答 地域包括支援センターを総合相談窓口とした相談対応や高齢者・障害者権利擁護支援センターで弁護士や司法書士が月2回行う相続・遺言などの終活相談、市役所等でエンディングノートの配布を行っている。

問 本市の支援内容は。
答 地域包括支援センターを総合相談窓口とした相談対応や高齢者・障害者権利擁護支援センターで弁護士や司法書士が月2回行う相続・遺言などの終活相談、市役所等でエンディングノートの配布を行っている。

問 本市の支援内容は。
答 地域包括支援センターを総合相談窓口とした相談対応や高齢者・障害者権利擁護支援センターで弁護士や司法書士が月2回行う相続・遺言などの終活相談、市役所等でエンディングノートの配布を行っている。

人クラブによる見守り活動、事業者の協力によるたからづか地域見守り隊。市や地域包括支援センターの職員による訪問、緊急通報装置の貸与事業を実施している。
【紙おむつ自動販売機】
問 市の認知は。
答 国土交通省の取り組みや他自治体の導入事例は把握している。関係部署で協議を行い、調査研究を進めていきたい。

人クラブによる見守り活動、事業者の協力によるたからづか地域見守り隊。市や地域包括支援センターの職員による訪問、緊急通報装置の貸与事業を実施している。
【紙おむつ自動販売機】
問 市の認知は。
答 国土交通省の取り組みや他自治体の導入事例は把握している。関係部署で協議を行い、調査研究を進めていきたい。

人クラブによる見守り活動、事業者の協力によるたからづか地域見守り隊。市や地域包括支援センターの職員による訪問、緊急通報装置の貸与事業を実施している。
【紙おむつ自動販売機】
問 市の認知は。
答 国土交通省の取り組みや他自治体の導入事例は把握している。関係部署で協議を行い、調査研究を進めていきたい。

意見 子育て世代や乳幼児が安心して外出できるよう、一層の環境づくりを。
問 補助金の利用状況は。
答 令和3年度は3件、令和4年度は11件の利用があった。今後も新規出店希望事業者だけではなく、各商店会に周知を図るとともに、事業者ニーズを把握し、より活用しやすい制度になるよう調査研究していく。

意見 子育て世代や乳幼児が安心して外出できるよう、一層の環境づくりを。
問 補助金の利用状況は。
答 令和3年度は3件、令和4年度は11件の利用があった。今後も新規出店希望事業者だけではなく、各商店会に周知を図るとともに、事業者ニーズを把握し、より活用しやすい制度になるよう調査研究していく。

意見 子育て世代や乳幼児が安心して外出できるよう、一層の環境づくりを。
問 補助金の利用状況は。
答 令和3年度は3件、令和4年度は11件の利用があった。今後も新規出店希望事業者だけではなく、各商店会に周知を図るとともに、事業者ニーズを把握し、より活用しやすい制度になるよう調査研究していく。



統廃合ではなく少人数学級推進の議論を

日本共産党宝塚市議員団

田中 こう



【県立高校の統廃合計画】
問 統廃合計画の内容は。
答 県教育委員会から、2025年度に対象の県立高校14校を6校に統合する再編計画が示された。

問 統廃合計画の内容は。
答 県教育委員会から、2025年度に対象の県立高校14校を6校に統合する再編計画が示された。

問 統廃合計画の内容は。
答 県教育委員会から、2025年度に対象の県立高校14校を6校に統合する再編計画が示された。

本市にある4つの県立高校は対象ではないが、仮に県立高校が統合されて地域からなくなった場合、学校選択の幅が狭まる、通学時間が長くなる、交通費などの保護者負担が増えるなどの直接的な影響が考えられる。また、地域と若者との接点が減ることで、まちの活力が失われたり、地域の昼間人口が減少することでバスの減便や店舗の撤退につながる。

本市にある4つの県立高校は対象ではないが、仮に県立高校が統合されて地域からなくなった場合、学校選択の幅が狭まる、通学時間が長くなる、交通費などの保護者負担が増えるなどの直接的な影響が考えられる。また、地域と若者との接点が減ることで、まちの活力が失われたり、地域の昼間人口が減少することでバスの減便や店舗の撤退につながる。

本市にある4つの県立高校は対象ではないが、仮に県立高校が統合されて地域からなくなった場合、学校選択の幅が狭まる、通学時間が長くなる、交通費などの保護者負担が増えるなどの直接的な影響が考えられる。また、地域と若者との接点が減ることで、まちの活力が失われたり、地域の昼間人口が減少することでバスの減便や店舗の撤退につながる。

問 統廃合ではなく少人数学級推進の議論を。
答 統廃合ではなく小・中・高における少人数学級の取り組みが重要だと考える。

問 統廃合ではなく少人数学級推進の議論を。
答 統廃合ではなく小・中・高における少人数学級の取り組みが重要だと考える。

問 統廃合ではなく少人数学級推進の議論を。
答 統廃合ではなく小・中・高における少人数学級の取り組みが重要だと考える。



子育て世帯のための手厚い支援体制を

日本維新の会宝塚市議員 田中 美由紀



【学校長期休業中の地域児 童育成会】

問 お弁当作りが保護者の負担となっている。配食事業を導入できないか。

答 市内23校への配膳サービスの提供、注文や集金システムの導入、温度管理設備、残飯処理の衛生面など課題がある。今後、他市の事例を参考に課題を整理し対応を検討していく。

希望者数やニーズの把握を。開所時間が8時30分のため、保護者が先に家を出ると、子どもの登校までの空白時間に留守番させることに不安がある。開所を15分でも早められないか。

答 人材確保、民間放課後児童クラブとの調整、人件費、補助金の財源確保など課題があるが、解決に向け取り組みを進めている。

【防犯カメラ設置補助事業】

問 単年度で取り組んでいるが、来年度以降も継続するのか。

答 県と市が設置費用の一部を補助しているが、県の補助制度が来年度で終了予定のため、市の制度も近隣市町の動向を見ながら今後の在り方を検討している。



水道事業経営戦略の問題点の解明を

市民ネット宝塚 北山 照昭



【自治会連合的組織の在り方について】

問 宝塚小学校区以外で自治会協議会などが結成された場合の市の対応は。

答 諸課題の解決に向けて、自治会補助金についての見直しを検討する。

【上水道事業について】

問 水道事業経営戦略策定の際に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総務省通達)の策

定の留意点を順守したのか。

答 技術担当部局や一般会計部局と連携して策定することなどの5つの視点に留意して策定に当たった。

問 市長部局とはどのような協議を行ったのか。

答 公営企業の経営健全化について協議を行った。

問 小林浄水場と亀井浄水場を売却した場合の効果額を約11億円とし、解体費を約8千万円と積算したよ

うだがその根拠は。

答 両浄水場跡地の民間事業者への譲渡を想定し、周辺公示地価を基にした。

【旧中山五月台小学校の有効活用について】

問 施設の活用状況は。

答 体育館とグラウンドでは、スポーツクラブ21中山五月台が活動しており、学校農園は中山台小学校が児童の環境教育の活動場所として利用している。



地域で働き暮らすための支援拡充が必要

無所属 おだ たか子



【住環境 空家等対策】

問 空き家は放置すれば危険で防火上にも支障を来し、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす。改正法施行を控え、市の対策は。

答 空家相談窓口を開設し対応。適切な管理を促す。法改正で市は管理不全空き家所有者に勧告でき、勧告で固定資産税特例が解除されると軽減されていた税が一気に増える人もいる。

空き家問題解決に向け、民間事業者と連携し、空き家の利活用促進が必要と考えるが、現在の連携状況は。

答 6団体と提携し、植栽剪定や法律に関する相談対応などに取り組んでいる。

問 シェアハウス等に利用し地域活性化への考えは。

答 建物を改修し、利活用する対策は非常に有効で、相談があれば各種法令を順守した上で柔軟に対応する。

【救命 救急車の更新】

問 本市で寄贈者が救急車に命名する事例はあるか。

答 ないが、研究したい。意見 増車する体制を。

【観光振興 市制70周年】

問 市民参加番組誘致を。効果大。検討したい。

【福祉 障がい者雇用枠】

問 市から企業へ、障がい者雇用枠の拡大促進を。包括連携協定先企業と連携を深めて取り組む。



労働供給不足が生活にもたらす影響は

たからづか真政会 大川 裕之



【行政サービスの需給ギャップ対策】

問 少子化など人口構成の変化に伴い、利用できるサービスの量や頻度が低下する可能性がある。各分野における行政サービスの需給ギャップへの見込みは。

答 保育士は確保がより困難となり、土木建築従事者は担い手不足が深刻化し、社会インフラなどのメンテナンスが行き届かない可能

性がある。介護分野においては2040年度には全国で約69万人の人員が不足するとの見通しがある。

意見 週4日のデイサービス通いがスタッフ不足で3日に減少するなど供給不足が慢性化する。実感のあるミクロの視点でも議論を

【保育事業について】

問 本市の加配の現状は。

答 公立私立とも1施設当たり基準より6〜7人多

く加配を配置。私立は加配1人当たり20万7千円の補助金を交付、公立は約30万8千円費用がかかっている。

問 近隣市と比較して本市の保育士確保策の現状は。

答 本市が実施できている施策があることは認識している。

意見 国の保育士配置基準改定により、多少財源が生まれる可能性がある。保育士確保に向けて検討を。



人工芝による環境汚染に対策を

市民ネット宝塚 寺本 早苗



【人工芝を巡る環境問題と人体への影響】

問 人工芝は大量のマイクロプラスチックが発生し、海へ流出する。市立花屋敷グラウンド等での対策は。

答 側溝にフィルター、出入り口にマット等を設置。ブラシがけや清掃等で芝生

検出の指摘もあるが。答 学会や製造元の情報、人工芝補修のガイドライン等を注視し実行していく。

【宝塚南口駅周辺の活性化】

問 住民や来訪者が集え、必要なサービス機能がそろ

う場づくりが必要では。答 宝塚駅から宝塚南口駅周辺エリアで官民連携のまちづくりを進める。河川敷等を活用し、まず市民やエリアに関わりたい人と楽



宝塚ならではの文化芸術のまちづくりを

公明党議員団 藤岡 和枝



【骨髄等移植ドナー助成事業補助金制度導入】

問 阪神各市の現状は。

答 本市は未実施だが、制度の創設に向けて検討中。阪神間では、本市以外の全ての市で制度化されている。

【名実ともに文化芸術のまちを目指して】

問 市立文化芸術センターの課題、方向性は。

活用を協議している。【GIGAスクール構想の実現に向けて】

問 課題と方向性は。答 教員間でタブレットの活用度に差がある。市全体で活用度を上げたい。



令和6年度重点方針について

無所属 末永 やよい



【子育て世代に選ばれる人 にやさしいまち】

問 市として、選ばれるまちの定義や選ばれる要件についての考えは。

答 子育てしやすい環境の整備や切れ目のない子育て支援体制の強化など、さまざまな施策を推進する必要があります。と認識している。

【小学校児童数の格差問題 (宝塚第一小学校)】

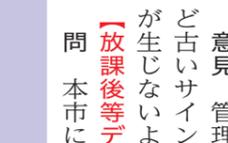
問 区域外通学など通学

区域の弾力的運用の効果は。答 他校への入学希望者は少なかった。また、児童数を減らして近隣小学校の適正化も進めていきたかったが少し効果が薄かった。

問 今後の解決策は。答 通学区域の変更について検討していきたい。

【長尾小学校の教育環境】

問 児童数が多く緊急避難時に構造上問題がある体育館をなぜ改善しないのか。答 第2次宝塚市教育振興基本計画に基づき教育環境の整備を図っていくため、既存事業の見直しや国の交付金活用などにより、予算の確保に向けて取り組む。



教育のICT化等について

日本維新の会宝塚市議員 中山 ゆうすけ



【公共サイン(公的機関が設置する看板類)適正化】

問 公共サイン設置に関するガイドラインはあるか。

答 ないが、まとめた地域を整備する際には、統一したデザインの公共サインを採用し設置している。

立が規制されている理由は。答 適正なサービス量を確保し、質を担保するため。意見 各施設が競争状態に置かれる方が、質が担保されると考える。規制に関する、見直しを含めた検討を。

【まちづくり協議会】

問 本市のまちづくり協議会は、全ての市民に開かれたものになっているか。

答 全てのまちづくり協議会において、活動に参加

できる仕組みがある。意見 自治会のない地域の方が、困ることのないよう体制の整備を。

【教育のICT化】

問 授業動画の配信を行う予定はあるか。答 対面授業でのICT活用を重点的に進めていく。意見 配信を行っていないことだが、さまざまなメリットがあるので授業動画の配信を進めてほしい。



企業と協力し、まちの活性化を

日本維新の会宝塚市議員 池田 光隆



【企業版ふるさと納税】

問 包括連携協定先へのアプローチや所管課との組織横断的な連携への考えは。

答 包括連携協定先にはこれまで以上に説明を行い、各所管課が持つ企業との接点を生かしてアプローチを行い、多くの寄付額を獲得できるような鋭意努める。

意見 民間との協働共創のため、包括連携と企業版ふるさと納税に特化した専

【介護サービスを利用する在宅高齢者の個別避難計画】

問 個人情報の提供に同意がない場合の対応は。

答 避難計画作成の際、避難支援組織が要援護者宅を訪問し、要援護者と避難マップを見ながら、避難場所の確認や支援者などについて一緒に考えていく。

【市内踏切の整備状況等】

問 市内踏切内に点字ブ

ロックは未設置とのことだが、視覚障がい者の事故を防ぐために重要な課題では。

答 必要な整備のため、障がい者団体の意見も聞き、財源も含め検討を進めたい。

問 勾配差のある狭い踏切での車両底面擦傷対策は。

答 今以上の道路舗装の高さすりつけが困難な最明寺踏切道に年度内に最徐行を促す看板を設置。地域と話し路面標示も検討したい。

水道事業が国土交通省と環境省に移管



公明党議員団 中野 正



【水道事業の国土交通省と環境省への移管について】

問 水道事業が国土交通省に移管されるメリットは。

答 道路や河川、下水道等と合わせ、社会インフラ全体でさらに対策が強化、加速される。激甚災害では財政援助対象となって迅速な復旧も可能になり、今後の予算獲得も期待できる。

問 P F A S (有機フッ素化合物)への市の対応は。

答 本市では、現在国内で使用制限のある2つの有機フッ素化合物(P F O S とP F O A)を令和2年6月から水質基準に準じ検査し結果を公表している。この2つの物質の値が比較的高い地下水の取水を減らし、惣川浄水場の浄水と混合して低減対策を行っている。

問 本市での令和5年度の実証実験後の取り組みは。

答 認知機能の維持等に有効かどうか研究していく。



届け先にいる人たちを考えた情報発信を

ともに生きる市民の会 川口 じゅん



【災害時のトイレ対策】

問 トイレの確保と管理は重要課題。使用控えによる健康被害や、犯罪が起こりやすいなどの問題も想定される。対策と取り組みは。

答 指定避難所となる市内小・中学校に断水時のトイレ用水等に活用する防災井戸を設置。大規模災害時には協定企業から仮設トイレを借り上げるなどの対策を講じ、トイレの使用控え

によって避難者の健康に影響がないよう努める。また、犯罪の未然防止のため、避難所運営マニュアルにおいて、仮設トイレの設置場所に配慮するよう定めている。

問 在宅避難時に必要な簡易トイレの備えや、発災後のトイレ使用に必要なチェック項目などの周知は。

答 広報誌を含め、さまざまな広報媒体で、ピックアップして伝えていきたい。

【子育て世代の声に寄り添った支援】

問 不登校の児童生徒への情報提供の進捗状況は。

答 関係機関と協議し、十分に周知できるよう取り組みを進める。



学校規模適正化を図るための議論を

日本維新の会宝塚市議員団 村松 あんな



【宝塚第一小学校の規模】

問 宝塚南口駅前の集合住宅開発で令和10年まで横ばいで各学年12名ずつ児童が発生するとの試算根拠は。

答 校区内集合住宅の児童数割合の平均値で試算。既存の住宅地等では人口が減少しており、新たな集合住宅開発で、児童数は大きく増加に転じないと見込む。

問 平成22年の校区変更説明会以降、子育て世帯の流入を妨げるのではという意見もあり、校区内の開発規制を実施しないと市が判断した結果、子育て世帯の増加につながったのか。

答 集計はできていないが、他市からの転入は相当数あったものと考えられる。意見 政策判断の答え合わせをすべき。推計に確たる根拠がなければ、地域の信頼や納得は得られない。

松江市・宝塚市 姉妹都市提携55周年記念事業

島根県松江市との姉妹都市提携が55周年を迎え、10月21日、22日には本市において、姉妹都市提携55周年記念事業が行われました。記念式典等には、行政の関係者とともに市議会議員も出席し、松江市との親睦を深めました。

■松江市・宝塚市姉妹都市提携

松江市と本市は、特急「やくも」と「まつかぜ」の宝塚駅停車が取り持つ縁で、昭和42年(1967年)8月1日に姉妹都市の協定を締結し、その後、観光、スポーツ、文化、教育等の幅広い分野で交流を進めてきました。平成30年度(2018年度)から人事交流を開始し、毎年双方の市役所に職員を1名派遣しています。また、「災害時相互応援協定」を締結するなど、さらなる「絆」の構築に向けて取り組んでいます。



昭和41年(1966年) 特急やくもが宝塚駅初停車



宝塚市：中山寺



松江市：中道湖

政策研究会

市政の課題に対し、議会として共通認識の醸成を図り、条例案の策定や市長へ政策提言等を行うため、市議会基本条例第11条の規定に基づき、政策研究会を設置することとしました。

◆デジタル化およびデータ利活用に関する政策研究会

【設置する趣旨】 社会ではDXの推進やAIの活用が進められている。行政や議会においてもデジ

タル化を進めていくこと、そこから生まれるデータを活用した新しいまちづくりの形を研究していく。

【具体的な研究課題】 データの利活用、行政・議会のデジタル化、Chat GPTなどの生成AIの活用について

【調査研究に要する期間】 令和6年9月30日まで 【研究員】 ◎大川裕之 ○伊庭聡 おだたか子 川口じゅん 桑原健三郎 坂本篤史 寺本早苗 みとみ智恵子 村松あんな

議員研修会

「市民に開かれた議会」「市民に信頼される議会」「市民に親しまれる議会」を目指して、平成23年4月に宝塚市議会基本条例が誕生してからすでに12年。

条例制定を経験していない議員の割合が半数を超えた現状を踏まえ、議員全員が基本条例の趣旨を再認識するため、10月10日に「宝塚市議会基本条例について」と題して研修会を開催しました。



当日は、制定時を知る議員からのコメントも交えながら基本条例の精神を学び直し、市民と共に歩む市議会であり続けることを、あらためて誓いました。

■松江市と宝塚市

	松江市	宝塚市
所在地	島根県	兵庫県
人口 (令和2年国勢調査)	約20.3万人	約22.6万人
面積	約573km ²	約102km ²
市の木	松、桜	サザンカ、ヤマボウシ
市の花	椿、牡丹	スマシ、ダリア
議員定数	34人	26人
観光スポット	松江城 中央道湖 由志園 など	宝塚大劇場 中山寺 手塚治虫記念館 など

総務常任委員会

7月25日
ドローンを活用した
まちづくり

茨城県石岡市

石岡市では令和2年からドローンを活用した取り組みが開始されました。茨城大学航空技術研究会、茨城県西自動車学校と協定を締結して職員の人材育成や調査・研究を行っています。

ドローンの活用が見込まれる分野は①防災消防分野②農林業分野③インフラ分野④環境保全分野⑤情報発信分野となります。特に、橋梁点検等においてはドローンを使用することで点検費用削減となり、点検の際の作業員のリスク回避・時間短縮効果もある点がありました。

現在、講習を受けた職員33名でパイロットチームを組み活動中です。管理運営を事務局と操作班で分け、



ドローンから撮影した石岡市役所

(田中美)

7月26日
LINEを活用した
プッシュ型通知サービス
地方自治体におけるDX

千葉県千葉市
デジタル庁

午前中は千葉市を訪問し、各種手当などの受給漏れ防止等を目的とした「あなたが見える制度お知らせサービス」について学びました。

市が保有する住民情報を活用して、個人のLINEアカウントへ各種制度をプッシュ型で通知するサービスです。必要な人に必要な支援を届け、検索の時間をゼロにし、受給漏れを防ぐ



千葉市役所にて

通知対象制度は、健康診断、がん検診、予防接種、

8月8日
校内フリースクール

愛知県岡崎市

大河ドラマ「どうする家康」で観光が盛り上がりつつある愛知県岡崎市へ「校内フリースクール（F組）」の視察に行きました。

「学校が子どもにも適応する」という新たな価値観のもと、令和2年度にモデル校3校へ「F組」を設置。「通常学級と同じ、1つの学級として扱う」「教室復帰ではなく社会的自立を目指す」など「F組の理念」を浸透させながら、令和5年度に市内全中学校20校で設置が完了し、随時小学校にも着手していくとのこと

です。ソファや曲線の机等くつろげる空間に、校内でも信頼の厚い担任を中心とした支援体制、多様性を受け入れられる学級、いつでも子どもたちを温かく迎える体制で子どもたちにとっての心理的安全性の担保を



岡崎市役所にて

る。説明の言葉一つ一つに力強さとメッセージ性を感じることができました。全国的に長期欠席児童・生徒が増加している中、その子らしく学べる多様な環境が、選択肢が、本市の子どもたちにも当たり前のものとなるよう、委員会としても取り組んでいきます。

(持田)

文教生活常任委員会

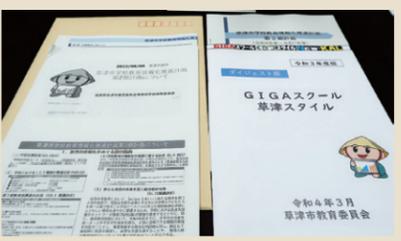
8月9日
ハイブリッド教育
アクティブ・ラーニング

滋賀県草津市

滋賀県草津市へ「学校教育情報化推進計画、第2期計画」を中心に、ICT教育の推進について視察に伺いました。

「1人1台端末を文房具として活用」をテーマに、子どもたちが自ら考えながらデジタル教材を活用し、情報活用能力をはじめ「21世紀型能力（基礎力、思考力、実践力）」を備えた能動的な学び手となるよう育成に取り組みられています。

保護者と学校間の欠席遅刻連絡・情報共有アプリは、市の予算で全校一斉に導入しています。このアプリは、民生委員など地域の方とも共有し、保護者と地域から「信頼される・応援される学校」の実現を目指しています。



GIGAスクール草津スタイル



草津市「ICT教育の推進について」

また、授業動画を市内学校間で共有することで授業の質が改善、向上。授業動画やオンライン授業の活用により、長期欠席の子どもたちが授業へ参加しやすい環境を整えるなど、参考にする点がいくつもありません。

(坂本)

産業建設常任委員会

8月2日
自動運転サービス

福岡県みやま市

宝塚市の地域交通は、鉄道やバス（路線バス・コミュニティバス・ランランバス等）です。

しかし、令和4年4月、市内の路線バス事業者が利用者減少と運行経費増大に伴う市内全域の運行改正を行い、路線が廃止、減便された地域があります。

そこで、福岡県みやま市に伺い、山間地域の生活の足の確保・物流の確保に利用されている「自動運転サービス」について視察を行いました。

「サービス」について視察を行いました。現地で、現状（車両・実施体制・経費・利用者への取り組み）と課題の情報交換を行ったところ、宝塚市として取り組むには、国のSIP事業に参入し、どれだけの交付金を獲得できるか、ランニングコストの財政的負担や交通事業者との連携等、幾つか問題があります。

(末永)



廃校を利用した施設で説明を受けました



九州初！自動運転で運行する「オレンジスター号」

8月3日
パークPFI制度で
公園再整備

福岡県

特例措置等の制度利用で民間活力を取り入れ、魅力的な公園になった県営の天神中央公園と大濠テラス。パークPFI制度を使って再整備された公園施設2カ所について視察を行いました。

パークPFIとは、特例措置を駆使し民間店舗を公園内に誘致することで、トイレなど公共設備も更新でき、利用者にとって魅力的な公園を創ることができるとのことです。



貴賓館を望む天神中央公園

(おだ)

報告

宝塚市議会では、定例会ごとに主な議案についての報告会を行っています。

6月定例会の議会報告会は、令和5年7月29日(土)に市立国際・文化センターの会場とオンラインの双方で開催し、会場には16名、オンラインには14名、計30名の方にご参加いただきました。

9月定例会の議会報告会は、令和5年11月11日(土)に市立男女共同参画センターの会場とオンラインの双方で開催し、会場には13名、オンラインには2名、計15名の方にご参加いただきました。

今回の議会報告会は左記のとおりです。申し込みは不要です。お気軽にご参加ください。

次回のご案内

開催日 令和6年(2024年) 1月20日(土)
時間 午前10時~11時45分
場所 中央公民館(末広町3-53)
内容 12月定例会の報告
会場とオンライン(ZOOM)で同時開催の予定です。

手話通訳・要約筆記・一時保育を実施します。ご希望の方は1月10日(水)までに議会事務局議事調査課へご連絡ください。
TEL 0797-77-2168
FAX 0797-74-6902



12月定例会等の予定 開催中

Calendar table with columns for Day, Month, and specific dates (12/10 to 12/30) listing events like '議会運営委員会', '一般質問', '協議会+常任委員会', '議会運営委員会', and '本会議'.

※日程については変更する場合があります。

市議会 ホームページ

会議日程や議案審査の結果等をご覧いただけます。また、本会議や委員会の会議録検索もできます。
宝塚市議会 で検索



インターネット 中継・録画配信

本会議の様子を動画で配信しています。スマートフォン・タブレットでも視聴可能です。



Facebook

本会議や委員会の開催日程のほか、議会報告会や意見交換会など市議会主催イベントの情報をお知らせしています。フォローをお願いします。



83.5MHz FM宝塚

毎週2回(月・木)11時55分から5分間、市議会の話題をお届けしています。一般質問(録音)や議長インタビューなども放送しています。



次号は、令和6年(2024年)2月1日発行予定です。

●最後までお読みいただき、ありがとうございます。誌面へのご意見、ご感想は、議会事務局までお気軽にお寄せください。

宝塚市議会事務局
〒665-8665 宝塚市東洋町1番1号
TEL 0797-77-2168 (直通)
FAX 0797-74-6902

●議会報「かけはし」は、全ての世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。発行日を過ぎても届かない場合は、下記へご連絡ください。

ジャパンメッセージサービス(株)
フリーダイヤル 0120-240-324
(9時から19時まで)

傍聴のご案内

市議会の本会議や委員会 は原則として公開となっております。どなたでも傍聴することができま す。
議員の活動や市政の動向等を知る機会でもあります。ぜひ傍聴にお越しください。

- 本会議場の傍聴受付
市庁舎5階、本会議場傍聴席入り口。傍聴席数は84席(車いす席、磁気ループ席あり)。
■手話通訳・要約筆記
ご希望の方は、障碍(がい)福祉課(FAX 0797-72-8086)へお問い合わせください。

編集後記

◆今年も残りわずか。これからもこの議会報で議会についてわかりやすく楽しく読んでもらえるように工夫していきたいと思ひます。ぜひご意見・ご感想をお聞かせください。(田中美)
◆「議会に市民も混ざりたい」。議会報告会に参加された方の一文が刺さる。コロナ禍で見送ってきた意見交換会は、さっくばらん、に再開しよう。皆さまとの対話こそ議会活動の原点。リアルが一番! (寺本)
◆委員になり、初めて特集記事を担当しました。進め方が分からず、委員・事務局の皆さんに助けをもらい感謝です。今後とも読みやすい誌面になるよう邁進してまいります。(みとみ)